

第 2 3 期

計 算 書 類

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社 NHK プラネット

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	3,109,644	[流動負債]	993,834
現金及び預金	1,806,246	買掛金	264,281
売掛金	826,297	未払金	383,366
制作仕掛品	362,674	前受金	110,897
貯蔵品	1,759	預り金	12,468
未収入金	12,507	未払法人税等	5,763
前払費用	13,648	未払消費税	23,543
前渡金	4,300	未払費用	31,038
仮払金	1,602	賞与引当金	158,282
繰延税金資産	88,108	リース債務	4,192
貸倒引当金	7,500		
		[固定負債]	260,990
[固定資産]	521,627	退職給付引当金	191,530
(有形固定資産)	47,940	長期未払金	5,594
建物付属設備	6,206	預り敷金	61,272
機械設備	18,251	リース債務	2,593
車両運搬具	286		
工具器具備品	17,144	負債合計	1,254,824
リース資産	6,051		
		純資産の部	
(無形固定資産)	25,354	[株主資本]	2,394,466
著作権	2,411	資本金	358,500
電話加入権	5,291	利益剰余金	2,047,667
ソフトウェア	17,344	利益準備金	23,126
リース資産	306	その他利益剰余金	2,024,541
(投資その他の資産)	448,333	事業維持積立金	1,017,603
投資有価証券	233,939	別途積立金	180,000
保証金	130,396	繰越利益剰余金	826,938
保険積立金	1,141	自己株式	11,701
長期未収金	3,950	[評価・換算差額等]	18,018
長期前払費用	23	その他有価証券評価差額金	18,018
長期繰延税金資産	82,833		
貸倒引当金	3,950	純資産合計	2,376,447
資産合計	3,631,272	負債・純資産合計	3,631,272

損 益 計 算 書

自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日

(単位 千円)

売 上 高		8,253,245
売 上 原 価		7,688,276
売 上 総 利 益		564,969
販売費及び一般管理費		442,043
営 業 利 益		122,925
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	5,257	5,506
その他の営業外収益	248	
営 業 外 費 用		
雑 損 失	584	584
経 常 利 益		127,847
特 別 損 失		
製品廃棄損	1,732	
貸倒損失	3,085	
資産除去債務会計基準の適用 にともなう影響額	4,947	9,765
税 引 前 当 期 純 利 益		118,082
法 人 税 等	60,500	
法 人 税 等 調 整 額	497	60,997
当 期 純 利 益		57,084

株主資本等変動計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			事業維持積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高	358,500	19,114	1,017,603	180,000	813,976
当期変動額					
剰余金の配当		4,011			44,122
当期純利益					57,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)					
当期変動額合計		4,011			12,961
当期末残高	358,500	23,126	1,017,603	180,000	826,938

	株 主 資 本			評価・換算差 額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計				
前期末残高	2,030,694	11,701	2,377,493	18,109	2,359,383
当期変動額					
剰余金の配当	40,111				40,111
当期純利益	57,084		57,084		57,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)				91	91
当期変動額合計	16,973				17,064
当期末残高	2,047,667	11,701	2,394,466	18,018	2,376,447

注 記 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他有価証券(時価のあるもの) …… 期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

b. その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

棚卸資産

a. 制作仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 …… 3 ~ 18年

機械装置及び車両運搬具 …… 5 ~ 8年

工具器具備品 …… 4 ~ 20年

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、購入時に資産計上による3年均等償却を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が451千円減少し、税引前当期純利益が5,398千円減少しております。また、当会計基準等の適用により、投資その他の資産の「保証金」が5,398千円減少しております。

当社の本支社事務所について、退去時に要すると見込まれる原状回復費用のうち当期以前の期間に相当するものを、賃貸借契約に基づき差入れている敷金を償却する方法により計上しております。

計上金額の表示方法の変更

当事業年度より、計算書類の金額を千円単位をもって表示しております。なお、単位未満の端数については切り捨てにより表示しております。

また、貸倒引当金は前事業年度まで各資産に対する控除項目として個別に表示していましたが、当事業年度より流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の区分に応じ、これらの資産に対する控除項目として一括して表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	215,740 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	396,802 千円
短期金銭債務	19,774 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	4,561,016 千円
仕入高	184,206 千円
その他の営業取引高	8,706 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び数

発行済株式： 普通株式 4,719 株（期中の変動はありません）

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数

自己株式： 普通株式 26.3 株（期中の変動はありません）

(3) 剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 24 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	40,111 千円
・ 1 株当たりの配当額	8,500 円
・ 基準日	平成 22 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 22 年 6 月 24 日

平成 23 年 6 月 30 日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	23,595 千円
・ 1 株当たりの配当額	5,000 円
・ 基準日	平成 23 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 23 年 6 月 30 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

退職給付引当金	77,174 千円
賞与引当金	64,183 千円
有価証券評価差額金	12,290 千円
貸倒引当金	3,041 千円
資産除去債務	2,188 千円
その他	12,063 千円

なお、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期が 42.0%、当期が 40.55%であり、この税率の変更により、繰延税金資産の金額は 5,494 千円減少し、当期の法人税等の額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品等の一部については、リース契約による使用しております。該当資産の当事業年度末日における状況は以下のとおりであります。

・ 取得価額相当額	13,308 千円
・ 減価償却累計額相当額	8,189 千円
・ 期末残高相当額	5,118 千円
・ 未経過リース料相当額	5,118 千円
（ 1 年以内 2,456 千円、 1 年超 2,661 千円 ）	

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、投資有価証券（その他有価証券）、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,806,246	1,806,246	-
売掛金	826,297	826,297	-
投資有価証券			-
その他有価証券	198,330	198,330	-
資 産 計	2,830,875	2,830,875	-
買掛金及び未払金	647,647	647,647	-
負 債 計	647,647	647,647	-

（注）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

非上場株式（貸借対照表計上額 35,608 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難なため、「投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
日本放送協会	（被所有） 直接 52.17%	各種業務の受託	番組制作の受託等	4,561,016	売掛金	396,802

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

9 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	503,591 円 37 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	12,096 円 71 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。